**令和2年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた
社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費**

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 44,555 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 762,060 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業区分		対象経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉事業	229,187	133,873	8,890	86,424
	老人福祉事業	22,346	17,593	443	4,310
	児童福祉事業	150,979	69,502	7,599	73,878
社会保険	国民健康保険事業	71,121	20,530	4,719	45,872
	後期高齢者医療事業	131,363	16,182	10,743	104,438
	介護保険事業	112,578	6,592	9,885	96,101
保健衛生	保健衛生事業	9,428	1,302	758	7,368
	疾病予防事業	35,058	18,784	1,518	14,756
合 計		762,060	284,358	44,555	433,147

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増額分について、その用途を明確化するとともに、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。また、令和元年10月1日から消費税が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増額分についても、社会保障の充実に要する経費に充てることとされています。